

第91回 定時株主総会 招集ご通知



日時

2026年6月26日(金曜日)
午前10時00分



場所

ANAクラウンプラザ
ホテル京都 2階

京都市中京区堀川通二条下ル土橋町10番地

目次

■ 第91回定時株主総会招集ご通知	2
議決権行使についてのご案内	
■ 株主総会参考書類	
議案 剰余金の処分の件	7
■ 事業報告	9
■ 連結計算書類	23
■ 計算書類	25
■ 監査報告	27

株主総会資料の電子提供制度が導入されましたが、
当社は、書面交付請求の有無に関わらず、
一律に従前どおり書面でお送りしております。

株主総会ご出席の株主様へのお土産は取り止めと
させていただきます。

ニチコン株式会社

証券コード 6996

経営理念

価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献します。
より良い地球環境の実現に努め、倫理的・社会的責任を果たすとともに、
顧客・株主・従業員をはじめ全ての人々を大切に、企業価値の最大化を目指して、
誠心誠意をもって「考働※」します。

※考働：考えて働くという当社の造語。

サステナビリティ方針

私たちは、ニチコングループ経営理念に基づき、価値ある製品の創造を通じて明るい未来社会づくりに貢献するとともに、より良い地球環境の実現に努めます。また、全てのステークホルダーに対し誠心誠意をもって対応し、企業の社会的・倫理的責任を果たすことで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

1. 素材開発からシステム設計まで幅広い技術を融合し、デジタルトランスフォーメーションとオープンイノベーションの推進により気候変動など社会の課題を解決し、明るい未来社会づくりに貢献します。
2. 全てのステークホルダーとの対話と連携を大切にし、共有価値の創造と公正かつ透明性の高い経営を実現します。
3. 人権の尊重と多様性の確保、人材の育成、トップノッチ経営※によりお客様価値を高め、企業の発展と全従業員の幸福を目指します。

※トップノッチ経営：品質、コスト、納期、サービス、技術などあらゆる面において最上級を目指すこと。

(証券コード：6996)

2026年6月5日

株 主 各 位

京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地

ニチコン株式会社

代表取締役社長 森

克彦

第91回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第91回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご案内申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上のウェブサイトに掲載しておりますので、以下のいずれかのウェブサイトアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.nichicon.co.jp/ir/>



（ウェブサイト内の「株主総会資料」よりご確認ください。）

【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「ニチコン」または「コード」に当社証券コード「6996」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日のご出席に代えて、書面または電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使することができますので、お手数ながら、後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、2026年6月25日（木曜日）午後5時15分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

【書面（郵送）による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようにご返送ください。

【電磁的方法（インターネット等）による議決権行使の場合】

5頁の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご確認くださいませようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時

2026年6月26日（金曜日）午前10時00分

2. 場 所

京都市中京区堀川通二条下ル土橋町10番地
ANAクラウンプラザホテル京都 2階
（末尾の株主総会会場ご案内略図をご参照ください。）

3. 目的事項

- 報 告 事 項**
- 1.第91期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 2.第91期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項
議 案

剰余金の処分の件

以 上

~~~~~

本株主総会において、書面交付請求の有無に関わらず、一律に従前どおり株主総会資料を書面でお送りしております。ただし、事業報告の「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」、連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」および「連結注記表」、計算書類の「株主資本等変動計算書」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき記載してありません。なお、これらの事項は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であり、また、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であります。

電子提供措置事項に修正が生じた場合は、前記インターネット上の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトに掲載させていただきます。



議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



日時

2026年6月26日（金曜日）  
午前10時



行使期限

2026年6月25日（木曜日）  
午後5時15分到着分まで



行使期限

2026年6月25日（木曜日）  
午後5時15分入力完了分まで

## 議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

●こちらに議案の賛否をご記入ください。

## 議案

- 賛成の場合      >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合      >> 「否」の欄に○印

書面（郵送）およびインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。



## インターネット等による議決権行使のご案内

行使  
期限

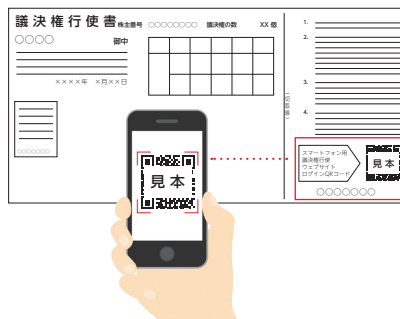
2026年6月25日（木曜日）  
午後5時15分入力完了分まで

### ログインQRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく  
議決権行使ウェブサイトログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

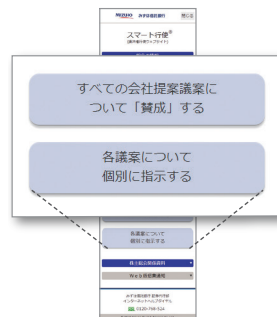


- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

「スマート行使」での議決権行使は**1回のみ**。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。



※議決権行使書用紙はイメージです。

書面（郵送）およびインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

# 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使  
ウェブサイト

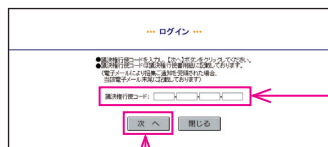
<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

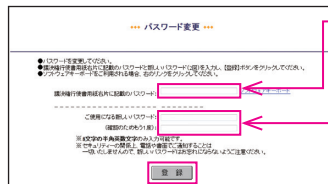
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」  
を入力

「次へ」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」  
を入力

実際にご使用に  
なる新しいパス  
ワードを設定し  
てください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

パソコンやスマートフォンのインターネット等のご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

インターネット等による議決権行使に関するお問い合わせ

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル  
0120-768-524  
(受付時間 年末年始を除く 9:00~21:00)

機関投資家の皆様へ

機関投資家の皆様に関しましては、本総会につき、株式会社ICJが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

議案

### 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識し、企業価値の拡大と企業体質の強化を図り、持続的な利益成長に応じて配当を増加させる累進配当を基本としております。

期末配当につきましては、株主の皆様への一層の利益還元ならびに資本効率の向上を図るために、以下のとおりといたしたいと存じます。

これにより 1 株につき年間配当37円（前期実績に比べ2円の増配）となります。

### 期末配当に関する事項

|                                 |                                                       |
|---------------------------------|-------------------------------------------------------|
| 配当財産の種類                         | 金銭                                                    |
| 株主に対する配当財産の割当てに関する事項<br>およびその総額 | 当社普通株式 1 株につき金 <b>19円</b><br>総額 <b>1,276,014,217円</b> |
| 剰余金の配当が効力を生じる日                  | 2026年 6 月29日                                          |



## (ご参考) スキルマトリクス

当社の取締役および監査役の経験、知見の一覧

|       | 性別 | 当社における地位       | 企業<br>経営 | 製造・<br>研究<br>開発 | 営業・<br>マーケティ<br>ング | 財務・<br>会計 | 国際<br>経験・<br>多様性 | 法務・<br>リスク<br>マネジメント | サステナ<br>ビリティ・<br>ESG | 人材<br>開発 |
|-------|----|----------------|----------|-----------------|--------------------|-----------|------------------|----------------------|----------------------|----------|
| 武田 一平 | 男性 | 代表取締役会長        | ○        | ○               | ○                  | ○         | ○                | ○                    | ○                    | ○        |
| 森 克彦  | 男性 | 代表取締役社長        | ○        |                 | ○                  |           | ○                |                      | ○                    | ○        |
| 矢野 明弘 | 男性 | 取締役            | ○        | ○               |                    | ○         | ○                |                      | ○                    |          |
| 松重 和美 | 男性 | 取締役<br>社外・独立   |          | ○               |                    |           |                  | ○                    | ○                    | ○        |
| 加藤 治彦 | 男性 | 取締役<br>社外・独立   | ○        |                 |                    | ○         | ○                |                      |                      | ○        |
| 栗本 知子 | 女性 | 取締役<br>社外・独立   |          |                 |                    |           | ○                | ○                    | ○                    |          |
| 谷口 宗哉 | 男性 | 取締役<br>社外・独立   | ○        |                 | ○                  | ○         | ○                |                      |                      |          |
| 池坊 専好 | 女性 | 取締役<br>社外・独立   |          |                 |                    |           | ○                |                      | ○                    | ○        |
| 吉田 茂雄 | 男性 | 常勤監査役          | ○        | ○               | ○                  | ○         | ○                |                      |                      | ○        |
| 上野 精也 | 男性 | 常勤監査役          | ○        |                 |                    | ○         | ○                | ○                    |                      |          |
| 中谷 吉彦 | 男性 | 常勤監査役<br>社外・独立 | ○        | ○               |                    |           | ○                |                      |                      | ○        |
| 伝川 幹  | 男性 | 監査役<br>社外・独立   | ○        |                 | ○                  | ○         |                  | ○                    |                      | ○        |

※上記の一覧表につきましては、各取締役・監査役が有するすべての経験、知見を表すものではありません。

以 上

# 事業報告

(2025年4月1日から  
2026年3月31日まで)

## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界情勢の不確実性に加えてエネルギー価格の高騰や金利上昇等による景気の下押しリスクが残るものの、雇用・所得環境の改善や、物価高対策を中心とする経済政策への期待感を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、原材料価格の上昇や人手不足などにより、先行きは依然として不透明な状況が続きました。米国経済は、関税政策の影響による一部輸出関連の弱さが見られたものの、個人消費および雇用環境の底堅さにより、全体としては堅調に推移しました。中国経済は、内需の減速や不動産市場の低迷を背景に、景気低迷が続きました。欧州経済は、インフレ圧力の鈍化から緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、地域間のばらつきが大きく、鉱工業分野を中心に総じて低調な推移となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,697億2千4百万円と前期比3.4%の減収となりました。また、利益につきましては、営業利益は64億5千6百万円と前期比24.1%の増益、経常利益は83億2千6百万円と前期比10.9%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は63億1千万円と前期比7.4%の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (コンデンサ事業)

コンデンサ事業における売上高は1,027億4千8百万円（前期比3.6%増）、セグメント営業利益は45億9千8百万円（前期比196.3%増）と増収増益となりました。

情報通信分野では、生成AIサーバーおよびデータセンター向け設備投資は一段と活発化しており、これを背景に当社においても導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサならびにAIサーバー電源用大形アルミ電解コンデンサの需要は拡大傾向となっています。当社は同分野を重点成長市場と位置づけ、開発から量産までのビジネスサイクルのスピードアップを含む供給体制の強化を継続し、市場拡大に対応してまいります。同様に、重点市場分野である車載関連機器向けにつきましては、ADAS（先進運転支援システム）および電動化ユニット向けに搭載される導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサの需要が拡大基調を維持しています。当社は増産体制の整備を継続し、顧客要求に適切に対応してまいります。xEV向けフィルムコンデンサについては、上半期までの調整局面を脱し、新規取り組み案件の量産開始を含め、当下半期より回復へ転じました。産業用インバータ

機器向けでは、パワーコンディショナー用途の大形アルミ電解コンデンサにおいて顧客在庫の消化が進捗し、回復傾向が見られます。当社は、需要拡大が見込まれる導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサおよびAIサーバー電源用大形アルミ電解コンデンサの製品ラインアップ拡充に加え、xEV向けフィルムコンデンサの生産能力増強および技術開発体制の強化を進め、車載・車両および情報通信の重点成長市場における受注拡大と事業の持続的成長の実現に取り組んでまいります。

#### (NECST事業)

NECST事業における売上高は669億7千6百万円（前期比12.5%減）、セグメント営業利益は18億6千万円（前期比49.0%減）と減収減益となりました。

家庭用蓄電システムは、新たなフラッグシップモデルであるトライブリッド蓄電システム<sup>®</sup>「ESS-T5/T6シリーズ」の販売を当下半期から開始したことで、政府・地方自治体が促進する補助事業との相乗効果が得られたものの、新製品投入時期の遅れから売上が減少しました。急速充電器では、社会的なEV普及の遅れがあるものの、インフラ向けの拡販を進めました。日系完成車メーカーによるEV新モデルの発表が続いていることや、輸入EV車の増加、昨今のエネルギー価格の高騰から、EVを選択するユーザーは増加すると見込まれ、家庭用蓄電システムと共にV2Hシステムの伸長が期待されます。スイッチング電源では、主力のドキュメント市場向けが関税問題および中国市場の停滞で影響が見られ、好調であった遊戯用も足もとでは調整局面となりました。大型特殊電源については、産業特殊用・学術用・医療用等を中心に計画どおり堅調に推移しました。昨今の国際社会情勢の中でエネルギー価格に著しい変動が見られることやGX ZEHへの対応などから、蓄電システムやEV関連機器の市場が益々活性化していくと見られます。当社は、低炭素社会の実現に貢献することとあわせて、エネルギーマネジメントに関するソリューション提供を積極的に展開してまいります。

| 区 分           | 第90期<br>(2025年3月期) |       | 第91期(当期)<br>(2026年3月期) |       | 前 期 比  |       |
|---------------|--------------------|-------|------------------------|-------|--------|-------|
|               | 金 額                | 構成比   | 金 額                    | 構成比   | 金 額    | 増減率   |
|               | 百万円                | %     | 百万円                    | %     | 百万円    | %     |
| コ ン デ ン サ 事 業 | 99,168             | 56.4  | 102,748                | 60.5  | 3,579  | 3.6   |
| N E C S T 事 業 | 76,583             | 43.6  | 66,976                 | 39.5  | △9,606 | △12.5 |
| 合 計           | 175,751            | 100.0 | 169,724                | 100.0 | △6,026 | △3.4  |

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度では、新規事業の成長を見据えた技術・開発投資や当社のコア事業である車載関連機器向けおよび情報通信機器向けのアルミ電解コンデンサやxEV向けフィルムコンデンサの生産能力増強、NECST事業の新製品強化などを中心に75億6千8百万円の設備投資を実施しました。

なお、セグメントごとの内訳は、次のとおりです。

|         |           |
|---------|-----------|
| コンデンサ事業 | 60億1百万円   |
| NECST事業 | 15億6千6百万円 |

## (3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

## (4) 対処すべき課題

当社グループは、アルミ電解コンデンサ、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、小形リチウムイオン二次電池等の電子デバイスを主体としたコンデンサ事業と、家庭用／公共・産業用蓄電システム、EV・PHEV用急速充電器、V2Hシステムの環境関連製品、スイッチング電源、機能モジュール、研究・医療・産業用特殊電源等の回路製品を主力製品としたNECST事業を展開し、「エネルギー・環境・医療機器」、「自動車・車両関連機器」、「白物家電・産業用インバータ機器」、「情報通信機器」の4市場を重点分野と定め、高信頼性、高安全性、高機能性を追求し、競争力に優れる新製品開発により社会課題の解決に貢献し、既存事業の拡大と新規事業の創出に努めています。

コンデンサ事業においては、特に車載・車両分野と情報通信分野の成長市場にフォーカスし、戦略的に事業基盤を強化、拡充します。車載関連機器向けには、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサおよびチップ形アルミ電解コンデンサの拡販に集中するとともに、xEV向けフィルムコンデンサでは、新規案件増加に伴う生産能力の拡大とさらなる新規案件獲得に努めます。情報通信向けでは、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサおよび大形アルミ電解コンデンサを中心に、AIサーバー市場の立ち上がりに対して受注拡大と生産体制の確立を図ります。これらを推進するための体制として、マザー工場制と販売統括制の強化によるワールドワイドでの一気通貫による事業運営に取り組んでまいります。

NECST事業では、カーボンニュートラル社会に向けて貢献する商品群のさらなる拡充とソリューションによる価値創造ビジネスの拡大を図ります。NECST事業の主力製品である家庭用蓄電システムでは、エネルギー価格の上昇や家産家消ニーズの拡大を背景に、再エネ・蓄エ

ネに向けて商品ラインアップを拡充します。また、VPP（Virtual Power Plant：仮想発電所）などのエネルギー事業への展開にも取り組んでまいります。EV機器のうちV2Hでは、日本車のEV新モデルや輸入車のV2H対応車の増加、商用車のEV化に対応し、用途・販売ルート  
の拡大に努めるとともに、急速充電器においては、社会充電インフラとして全方位での事業・商品展開と新しいニーズに対応した充電ソリューションシステム製品の導入を図ります。医療用特殊電源や学術用加速器電源等では、需要拡大フェーズに対応することに加え、核融合などの人類の課題解決に向けた技術確立にも貢献してまいります。

これら両事業の成長を土台から支える全社横断的な取組みとして、5つのマテリアリティ（重要課題）を定めました。事業面からは、「製品を通じた脱炭素社会への貢献」と「オンライン技術と絶対的品質による顧客満足度の向上」を掲げ、気候変動などの社会課題の解決を促進することへの挑戦や両事業のシナジーを高めることを通じて、競争力を強化してまいります。サステナビリティやガバナンスの面からは、「働きがいを感じチャレンジできる職場環境の実現」、「事業活動における環境負荷の低減」、「変化への対応とガバナンス・リスク管理体制の強化」としました。高度な技術開発やスキルの習得を促進し、価値創造に貢献することで従業員エンゲージメントを高めること、バリューチェーン全体での環境負荷低減に向けた事業活動と技術革新を推進すること、事業リスクへの的確な対応とコンプライアンスの徹底、事業運営の健全性および透明性の確保によるステークホルダーとの信頼構築に努めることで、持続的な成長基盤の構築に努めてまいります。

#### (5) 財産および損益の状況の推移

| 区 分                                    | 第88期<br>(2023年3月期) | 第89期<br>(2024年3月期) | 第90期<br>(2025年3月期) | 第91期(当期)<br>(2026年3月期) |
|----------------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------------|
| 売 上 高 (百万円)                            | 184,725            | 181,643            | 175,751            | 169,724                |
| 経 常 利 益 (百万円)                          | 15,263             | 11,407             | 7,511              | 8,326                  |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る<br>当 期 純 利 益 (百万円) | 7,814              | 8,253              | 5,877              | 6,310                  |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 ( 円 )               | 114.22             | 120.64             | 86.04              | 93.97                  |
| 総 資 産 (百万円)                            | 192,339            | 206,937            | 192,582            | 195,570                |
| 純 資 産 (百万円)                            | 101,354            | 113,839            | 113,814            | 123,517                |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額 ( 円 )                 | 1,444.66           | 1,620.98           | 1,644.33           | 1,780.91               |

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社との関係

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

| 会 社 名                                                            | 資 本 金       | 当社の<br>議決権比率 | 主要な事業内容                                     |
|------------------------------------------------------------------|-------------|--------------|---------------------------------------------|
| ニ チ コ ン 製 箔 株 式 会 社                                              | 80百万円       | 100.0%       | コンデンサ用電極箔の製造                                |
| ニ チ コ ン 草 津 株 式 会 社                                              | 80百万円       | 100.0        | 電力・機器用コンデンサ、フィルムコンデンサおよび<br>コンデンサ応用関連機器の製造  |
| ニ チ コ ン 亀 岡 株 式 会 社                                              | 80百万円       | 100.0        | 機能モジュール、V2Hシステム、正特性サ<br>ーミスタおよび家庭用蓄電システムの製造 |
| ニ チ コ ン 大 野 株 式 会 社                                              | 80百万円       | 100.0        | アルミ電解コンデンサおよび<br>小形リチウムイオン二次電池の製造           |
| ニ チ コ ン 岩 手 株 式 会 社                                              | 100百万円      | 100.0        | アルミ電解コンデンサの製造                               |
| ニ チ コ ン ワ カ サ 株 式 会 社                                            | 84百万円       | 100.0        | 各種電源および家庭用蓄電システムの製造                         |
| 株 式 会 社 西 島 電 機 製 作 所                                            | 30百万円       | 100.0        | 各種変圧器、リアクトルの製造販売                            |
| 日 本 リ ニ ア ッ ク ス 株 式 会 社                                          | 15百万円       | 100.0        | 圧力センサ、各種計測器の製造販売                            |
| 株 式 会 社 ユ タ カ 電 機 製 作 所                                          | 330百万円      | 100.0        | 電源装置の開発、設計、製造、販売                            |
| ニチコン(アメリカ)コーポレーション                                               | 3,000千US\$  | 100.0        | 各種コンデンサの販売                                  |
| ニチコン(オーストリア)ゲー・エム・バー・ハー                                          | 1,000千EUR   | 100.0        | 各種コンデンサの販売                                  |
| ニ チ コ ン ( 香 港 ) リ ミ テ ッ ド                                        | 5,000千HK\$  | 100.0        | 各種コンデンサの販売                                  |
| ニチコン(シンガポール)プライベート リミテッド                                         | 8,000千SP\$  | 100.0        | 各種コンデンサの販売                                  |
| ニチコン(台湾)カンパニー リミテッド                                              | 30,000千NT\$ | 100.0        | 各種コンデンサの販売                                  |
| ニチコン(タイランド)カンパニー リミテッド                                           | 20,000千BAHT | 49.0         | 各種コンデンサの販売                                  |
| ニチコン エレクトロニクス トレーディング<br>( 上 海 ) カ ン パ ニ ー リ ミ テ ッ ド             | 500千US\$    | 100.0        | 各種コンデンサの販売                                  |
| ニチコン エレクトロニクス トレーディング<br>( 深 圳 ) カ ン パ ニ ー リ ミ テ ッ ド             | 300千US\$    | 100.0        | 各種コンデンサおよび回路製品の販売<br>に関連するサービス業務            |
| ニチコン(マレーシア)センディリアン パハッド                                          | 63,000千M\$  | 100.0        | アルミ電解コンデンサの製造販売                             |
| ニ チ コ ン エ レ ク ト ロ ニ ク ス<br>( 無 錫 ) カ ン パ ニ ー リ ミ テ ッ ド           | 75,000千US\$ | 100.0        | アルミ電解コンデンサおよび<br>各種電源の製造販売                  |
| ニ チ コ ン エ レ ク ト ロ ニ ク ス<br>( 宿 遷 ) カ ン パ ニ ー リ ミ テ ッ ド           | 55,000千US\$ | 100.0        | アルミ電解コンデンサおよび機器用コ<br>ンデンサの製造販売              |
| 無 錫 ニ チ コ ン エ レ ク ト ロ ニ ク ス<br>R & D セ ン タ ー カ ン パ ニ ー リ ミ テ ッ ド | 5,000千RMB   | 100.0        | 各種電源およびアルミ電解<br>コンデンサの開発、設計                 |

(注) 1. 上表の議決権比率には、当社の子会社が所有する議決権を含んでおります。

2. 連結子会社は21社、持分法適用会社は2社であります。なお、無錫ニチコン エレクトロニクス R&Dセンター カンパニー  
リミテッドは、2026年4月20日付で清算が完了しています。

## (7) 主要な事業内容（2026年3月31日現在）

当社グループは、各種コンデンサ、応用機器および回路製品等の製造・販売を行っており、各セグメントの主要な製品は、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 主 要 製 品                                                                                               |
|----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| コンデンサ事業  | アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、小形リチウムイオン二次電池、パワーエレクトロニクス用フィルムコンデンサ、xEV用フィルムコンデンサ                                |
| NECST事業  | 家庭用蓄電システム、V2Hシステム、トライブリッド蓄電システム、EV・PHEV用急速充電器、外部給電器、スイッチング電源、機能モジュール、公共・産業用蓄電システム、大形特殊電源、医療用/学術用加速器電源 |

## (8) 主要な営業所および工場等（2026年3月31日現在）

| 当 社                          | 本 社            |                 | 京都市中京区 |
|------------------------------|----------------|-----------------|--------|
|                              | 営業<br>部門等      | 東 京 支 店         | 東京都中央区 |
|                              |                | 名 古 屋 支 店       | 名古屋市中区 |
|                              |                | 西 日 本 支 店       | 京都市中京区 |
|                              |                | 東 京 開 発 セ ン タ ー | 東京都中央区 |
| ニチコン製箔株式会社                   | 長野県大町市、福井県大野市  |                 |        |
| ニチコン草津株式会社                   | 滋賀県草津市、滋賀県高島市  |                 |        |
| ニチコン亀岡株式会社                   | 京都府亀岡市         |                 |        |
| ニチコン大野株式会社                   | 福井県大野市、長野県安曇野市 |                 |        |
| ニチコン岩手株式会社                   | 岩手県岩手郡岩手町      |                 |        |
| ニチコン(アメリカ)コーポレーション           | 米国 イリノイ州       |                 |        |
| ニチコン(オーストリア)ゲー・エム・バー・ハー      | オーストリア ウィーン市   |                 |        |
| ニチコン(香港)リミテッド                | 中国 香港行政区       |                 |        |
| ニチコン(台湾)カンパニー リミテッド          | 台湾 台北市         |                 |        |
| ニチコン(マレーシア)センディリアン パハッド      | マレーシア セランゴール州  |                 |        |
| ニチコン エレクトロニクス(無錫)カンパニー リミテッド | 中国 無錫市         |                 |        |
| ニチコン エレクトロニクス(宿遷)カンパニー リミテッド | 中国 宿遷市         |                 |        |

(9) 使用人の状況（2026年3月31日現在）

①企業集団の使用人の状況

| セグメントの名称 | 使用人数   | 前連結会計年度末比増減 |
|----------|--------|-------------|
| コンデンサ事業  | 3,437名 | 288名（減）     |
| NECST事業  | 1,278名 | 18名（増）      |
| 全社（共通）   | 267名   | 10名（増）      |
| 合計       | 4,982名 | 260名（減）     |

②当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 623名 | 38名（増）    | 45.5歳 | 8.9年   |

(10) 主要な借入先の状況（2026年3月31日現在）

| 借入先         | 借入金残高    |
|-------------|----------|
| 株式会社みずほ銀行   | 5,550百万円 |
| 株式会社京都銀行    | 5,550百万円 |
| 株式会社三井住友銀行  | 5,550百万円 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 5,550百万円 |
| 日本生命保険相互会社  | 1,950百万円 |

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。



## 2 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 137,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 67,158,643株（自己株式 2,841,357株を除く）
- (3) 当事業年度末の株主数 15,714名
- (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                      | 持株数（千株） | 持株比率（％） |
|--------------------------------------------|---------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                    | 8,778   | 13.1    |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口）                         | 4,758   | 7.1     |
| ニチコン取引先持株会                                 | 3,851   | 5.7     |
| 株式会社京都銀行                                   | 3,259   | 4.9     |
| 株式会社みずほ銀行                                  | 2,690   | 4.0     |
| 日本生命保険相互会社                                 | 2,670   | 4.0     |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 | 2,355   | 3.5     |
| 株式会社三井住友銀行                                 | 2,200   | 3.3     |
| 株式会社三菱ＵＦＪ銀行                                | 2,000   | 3.0     |
| ニチコン従業員持株会                                 | 1,605   | 2.4     |

- （注） 1. 当社は、自己株式2,841千株を保有しており、上表から除外しております。
2. 持株比率については、自己株式を控除して算出しております。
3. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

## 3 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

## 4 会社役員に関する事項

### (1) 取締役および監査役の状況（2026年3月31日現在）

| 会社における地位      | 氏 名   | 担当および重要な兼職の状況                                                        |
|---------------|-------|----------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長       | 武田 一平 | C E O                                                                |
| 代表取締役社長       | 森 克彦  | C O O                                                                |
| 取締役<br>執行役員専務 | 矢野 明弘 | 管理本部長 兼 サステナビリティ推進室長                                                 |
| 取締役           | 松重 和美 | 京都大学名誉教授、四国大学・四国大学短期大学部学長、<br>阿波製紙株式会社社外取締役                          |
| 取締役           | 加藤 治彦 | 朝日放送グループホールディングス株式会社社外取締役（監査<br>等委員）、中部電力株式会社社外取締役                   |
| 取締役           | 栗本 知子 | 弁護士法人関西法律特許事務所パートナー弁護士、<br>近畿車輛株式会社社外監査役                             |
| 取締役           | 谷口 宗哉 | 三菱ＵＦＪ証券ホールディングス株式会社特別顧問                                              |
| 取締役           | 池坊 専好 | 一般財団法人池坊華道会副理事長、<br>一般社団法人京都経済同友会副代表幹事、<br>朝日放送グループホールディングス株式会社社外取締役 |
| 常勤監査役         | 吉田 茂雄 |                                                                      |
| 常勤監査役         | 上野 精也 |                                                                      |
| 常勤監査役         | 中谷 吉彦 |                                                                      |
| 監査役           | 伝川 幹  |                                                                      |

- (注) 1. 取締役 松重和美、加藤治彦、栗本知子、谷口宗哉ならびに池坊専好は、社外取締役であります。  
なお、当社は、取締役 松重和美、加藤治彦、栗本知子、谷口宗哉ならびに池坊専好を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役 中谷吉彦ならびに伝川幹は、社外監査役であります。  
なお、当社は、監査役 中谷吉彦ならびに伝川幹を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 監査役 伝川幹は、報道機関の取締役を歴任しており、会社経営に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。
- ・2025年6月27日開催の第90回定時株主総会において、谷口宗哉ならびに池坊専好は取締役に新たに選任され、就任いたしました。
  - ・2025年6月27日開催の第90回定時株主総会終結の時をもって、取締役 近野斉ならびに相京重信は退任いたしました。

## (2) 取締役および監査役の報酬等

### ①役員報酬等の内容の決定に関する方針等

#### 1. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とする。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬および業績連動報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その役割と独立性の観点から、固定報酬のみを支払うこととする。

#### 2. 基本報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は月例の固定報酬とし、株主総会で決議された取締役の報酬限度額内で、個々の職責および実績、会社業績や他社動向、中長期業績や過去の支給実績等を総合的に勘案し決定するものとする。

#### 3. 業績連動報酬の内容および額の決定に関する方針

当社の業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、親会社株主に帰属する当期純利益の一定の範囲内でその役割や短期および中長期での貢献度合いに応じた額を株主総会で決議された取締役の報酬限度額内において、指名・報酬委員会の答申を踏まえて決定し、毎年、一定の時期に支給するものとする。

#### 4. 基本報酬の額および業績連動報酬の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

当社の業績連動報酬は親会社株主に帰属する当期純利益の範囲内で支払うものであり、業績により大きく変動するため、基本報酬との割合については、毎年大きく変動するものである。そのため報酬等の種類ごとの割合の目安に関しては、事前に定めないものとする。

#### 5. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会の決定にもとづき代表取締役がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および業績連動報酬の評価配分について代表取締役による協議を経て決定するものとする。

取締役会は、当該権限が代表取締役によって適切に行使されるよう、指名・報酬委員会に諮問し答申を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役は、当該答申の内容に従って決定をしなければならないこととする。

## ②当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分              | 報酬等の額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) |           | 役員の員数<br>(名) |
|------------------|----------------|------------------|-----------|--------------|
|                  |                | 基本報酬             | 賞与        |              |
| 取締役<br>(うち社外取締役) | 212<br>(46)    | 177<br>(46)      | 35<br>(－) | 10<br>(6)    |
| 監査役<br>(うち社外監査役) | 50<br>(20)     | 50<br>(20)       | －<br>(－)  | 4<br>(2)     |
| 合 計<br>(うち社外役員)  | 262<br>(67)    | 227<br>(67)      | 35<br>(－) | 14<br>(8)    |

- (注) 1. 株主総会の決議（2007年6月28日）による取締役の報酬等の総額は年額280百万円以内（当該株主総会終結時点の取締役の員数は7名）、株主総会の決議（2025年6月27日）による監査役の報酬等の総額は年額80百万円以内（当該株主総会終結時点の監査役の員数は4名）であります。
2. 取締役の報酬等の額には、当事業年度中に退任した取締役2名（うち社外取締役1名）の報酬額が含まれております。
3. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与および賞与は含まれておりません。
4. 各監査役の報酬は、監査役の協議により決定していますが、監視という任務の性質から固定報酬のみとしております。

## (3) 社外役員に関する事項

## ①社外役員の重要な兼職先と当社との関係

社外役員の重要な兼職先については「(1) 取締役および監査役の状況」に記載のとおりであり、当社と各兼職先との間に記載すべき関係はありません。

## ②当事業年度における主な活動状況

| 区 分 | 氏 名   | 出席状況、発言状況および<br>社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                 |
|-----|-------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 松重 和美 | 当事業年度開催の取締役会10回のうち10回に出席しました。学識者としての高い見識と豊富な経験や実績に基づく専門的見地から適宜、発言を行っており、当社の経営に対する実効性の高い監督等に十分な役割・責務を果たしております。                             |
| 取締役 | 加藤 治彦 | 当事業年度開催の取締役会10回のうち9回に出席しました。長年金融業務に携わっており、財務および会計に関する高い見識と豊富な経験や実績に基づく専門的見地から適宜、発言を行っており、当社の経営に対する実効性の高い監督等に十分な役割・責務を果たしております。            |
| 取締役 | 栗本 知子 | 当事業年度開催の取締役会10回のうち10回に出席しました。弁護士としての高い見識と豊富な経験や実績に基づく専門的見地から適宜、発言を行っており、当社の経営に対する実効性の高い監督等に十分な役割・責務を果たしております。                             |
| 取締役 | 谷口 宗哉 | 2025年6月27日就任以降に開催された取締役会8回のうち8回に出席しました。長年金融業務に携わっており、財務および会計に関する高い見識と豊富な経験や実績に基づく専門的見地から適宜、発言を行っており、当社の経営に対する実効性の高い監督等に十分な役割・責務を果たしております。 |
| 取締役 | 池坊 専好 | 2025年6月27日就任以降に取締役会8回のうち8回に出席しました。日本を代表する文化・芸術団体での長年にわたる運営経験や諸団体での理事・委員経験や実績に基づく専門的見地から適宜、発言を行っており、当社の経営に対する実効性の高い監督等に十分な役割・責務を果たしております。  |
| 監査役 | 中谷 吉彦 | 当事業年度開催の取締役会10回のうち10回に出席し、監査役会12回のうち12回に出席しました。民間企業における技術経営の実践に加え、学識者としての高い見識と豊富な経験や実績に基づく専門的見地から適宜、発言を行っております。                           |
| 監査役 | 伝川 幹  | 当事業年度開催の取締役会10回のうち10回に出席し、監査役会12回のうち12回に出席しました。豊富な経験や実績に基づく専門的見地から適宜、発言を行っております。                                                          |

## ③社外取締役および社外監査役と締結している責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項ならびに当社定款第31条第2項および第43条第2項の規定により、社外取締役および社外監査役との間で同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする旨の契約を締結しております。

(4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社役員が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに優秀な人材の確保ができるよう、会社法第430条の3第1項の規定による、以下の内容を概要とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。

①被保険者の範囲および保険料

当社および子会社の取締役、監査役および執行役員（契約後に就任した者を含みます）を被保険者としております。保険料については、当社および一部の子会社については、役割に応じて按分した保険料を個人負担とし、それ以外は全額会社負担としております。

②填補の対象となる保険事故の概要

被保険者が職務遂行に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償額や争訟費用等を填補するものであります。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身は補償対象外とすることにより、役員等の職務遂行の適正性が損なわれないように措置を講じております。

## 5 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 会計監査人の報酬等の額

|                                      | 支払額   |
|--------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る報酬等の額                        | 64百万円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 68百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分していないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。

2. 当社監査役会は会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況等について必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

3. 当事業年度に係る報酬等の額については、上記以外に前事業年度に係る追加報酬の額が2百万円あります。

(3) 非監査業務の内容

当社および当社の子会社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、合意された手続に対する対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨およびその理由を報告いたします。

(5) 会計監査人と締結している責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(6) 会計監査人の業務停止処分に関する事項

該当事項はありません。

(7) 当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の当社の子会社の計算関係書類監査の状況

該当事項はありません。

(8) 当該事業年度中に辞任した会計監査人に関する事項

該当事項はありません。

## 6 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、「より良い地球環境の実現に努め、価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献していくこと」を経営理念に掲げております。また、倫理的・社会的責任を果たすとともに、株主の皆様をはじめとする全ての人々を大切に、企業価値の最大化を目指して、「誠心誠意」をもって「考働」しております。

この経営理念に基づき、会社の支配に関する基本方針として、当社に対し買収提案が行われた場合は、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における当社株主の皆様に委ねられるべきであり、またその場合に株主の皆様が、十分な情報と相当な検討期間に基づき、公正で透明性の高い株主意思の確認手続きを通じた判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるようにすることが、企業価値および株主共同の利益の確保と向上のため必要であると考えております。



# 連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部                   |                | 負 債 の 部                      |                |
|---------------------------|----------------|------------------------------|----------------|
| <b>流 動 資 産</b>            | <b>107,667</b> | <b>流 動 負 債</b>               | <b>47,204</b>  |
| 現 金 及 び 預 金               | 24,491         | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金            | 13,270         |
| 受 取 手 形、売 掛 金 及 び 契 約 資 産 | 42,252         | 電 子 記 録 債 務                  | 10,027         |
| 電 子 記 録 債 権               | 5,161          | 短 期 借 入 金                    | 8,400          |
| 有 価 証 券                   | 200            | 1年内返済予定の長期借入金                | 2,500          |
| 商 品 及 び 製 品               | 14,350         | 未 払 金                        | 2,791          |
| 仕 掛 品                     | 6,633          | 未 払 費 用                      | 3,540          |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品           | 11,318         | 未 払 法 人 税 等                  | 1,336          |
| そ の 他                     | 3,358          | 契 約 負 債                      | 1,124          |
| 貸 倒 引 当 金                 | △99            | 賞 与 引 当 金                    | 1,521          |
|                           |                | 役 員 賞 与 引 当 金                | 35             |
|                           |                | そ の 他                        | 2,656          |
| <b>固 定 資 産</b>            | <b>87,903</b>  | <b>固 定 負 債</b>               | <b>24,848</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>        | <b>52,538</b>  | 長 期 借 入 金                    | 13,250         |
| 建 物 及 び 構 築 物             | 18,397         | リ ー ス 債 務                    | 623            |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具         | 17,913         | 繰 延 税 金 負 債                  | 4,752          |
| 土 地                       | 6,077          | 製 品 保 証 引 当 金                | 4,769          |
| リ ー ス 資 産                 | 904            | 退 職 給 付 に 係 る 負 債            | 802            |
| 建 設 仮 勘 定                 | 7,053          | そ の 他                        | 650            |
| そ の 他                     | 2,191          |                              |                |
|                           |                | <b>負 債 合 計</b>               | <b>72,053</b>  |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>        | <b>2,139</b>   | <b>純 資 産 の 部</b>             |                |
|                           |                | <b>株 主 資 本</b>               | <b>92,364</b>  |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>    | <b>33,225</b>  | 資 本 金                        | 14,286         |
| 投 資 有 価 証 券               | 29,376         | 資 本 剰 余 金                    | 16,856         |
| 長 期 貸 付 金                 | 3,335          | 利 益 剰 余 金                    | 64,719         |
| 繰 延 税 金 資 産               | 517            | 自 己 株 式                      | △3,498         |
| 退 職 給 付 に 係 る 資 産         | 920            | <b>そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額</b> | <b>27,239</b>  |
| そ の 他                     | 931            | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金      | 13,584         |
| 貸 倒 引 当 金                 | △1,855         | 為 替 換 算 調 整 勘 定              | 13,655         |
|                           |                | <b>非 支 配 株 主 持 分</b>         | <b>3,913</b>   |
|                           |                | <b>純 資 産 合 計</b>             | <b>123,517</b> |
| <b>資 産 合 計</b>            | <b>195,570</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>         | <b>195,570</b> |



# 連結損益計算書

(2025年4月1日から)  
(2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額     |
|-----------------|---------|
| 売上高             | 169,724 |
| 売上原価            | 139,746 |
| 売上総利益           | 29,978  |
| 販売費及び一般管理費      | 23,522  |
| 営業利益            | 6,456   |
| 営業外収益           | 2,617   |
| 受取利息及び配当金       | 995     |
| 持分法による投資利益      | 214     |
| 為替差益            | 964     |
| その他の他           | 441     |
| 営業外費用           | 746     |
| 支払利息            | 266     |
| 貸倒引当金繰入額        | 271     |
| その他の他           | 209     |
| 経常利益            | 8,326   |
| 特別利益            | 964     |
| 固定資産売却益         | 5       |
| 投資有価証券売却益       | 958     |
| 特別損失            | 2,090   |
| 固定資産処分損         | 37      |
| 投資有価証券評価損       | 799     |
| 事業構造改革費用        | 1,252   |
| 税金等調整前当期純利益     | 7,201   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 1,897   |
| 法人税等調整額         | △1,527  |
| 当期純利益           | 6,830   |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 519     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 6,310   |

# 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部            |                | 負 債 の 部                 |                |
|--------------------|----------------|-------------------------|----------------|
| <b>流 動 資 産</b>     |                | <b>流 動 負 債</b>          | <b>35,191</b>  |
| 現 金 及 び 預 金        | 6,435          | 電 子 記 録 債 務             | 1,512          |
| 受 取 手 形            | 540            | 買 掛 金                   | 18,224         |
| 電 子 記 録 債 権        | 4,646          | 短 期 借 入 金               | 8,400          |
| 売 掛 金              | 38,583         | 1年内返済予定の長期借入金           | 2,500          |
| 契 約 資 産            | 2,603          | 未 払 金                   | 1,592          |
| 商 品 及 び 製 品        | 4,994          | 未 払 費 用                 | 689            |
| 仕 掛 品              | 97             | 未 払 法 人 税 等             | 665            |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品    | 1,486          | 契 約 負 債                 | 710            |
| そ の 他              | 6,459          | 賞 与 引 当 金               | 450            |
| 貸 倒 引 当 金          | △62            | 役 員 賞 与 引 当 金           | 35             |
|                    |                | そ の 他                   | 411            |
| <b>固 定 資 産</b>     | <b>75,518</b>  | <b>固 定 負 債</b>          | <b>23,098</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b> | <b>18,308</b>  | 長 期 借 入 金               | 13,250         |
| 建 物                | 9,004          | 繰 延 税 金 負 債             | 4,575          |
| 構 築 物              | 104            | 退 職 給 付 引 当 金           | 322            |
| 機 械 及 び 装 置        | 531            | 製 品 保 証 引 当 金           | 4,412          |
| 車 両 運 搬 具          | 15             | そ の 他                   | 537            |
| 工 具 、 器 具 及 び 備 品  | 565            |                         |                |
| 土 地                | 5,549          | <b>負 債 合 計</b>          | <b>58,290</b>  |
| リ ー ス 資 産          | 12             | <b>純 資 産 の 部</b>        |                |
| 建 設 仮 勘 定          | 2,524          | <b>株 主 資 本</b>          | <b>69,510</b>  |
|                    |                | 資 本 金                   | 14,286         |
|                    |                | 資 本 剰 余 金               | 17,065         |
|                    |                | 資 本 準 備 金               | 17,065         |
|                    |                | 利 益 剰 余 金               | 41,657         |
|                    |                | 利 益 準 備 金               | 2,141          |
|                    |                | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 39,515         |
|                    |                | 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金       | 54             |
|                    |                | 別 途 積 立 金               | 16,517         |
|                    |                | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 22,944         |
|                    |                | <b>自 己 株 式</b>          | <b>△3,498</b>  |
|                    |                | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 13,502         |
|                    |                | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 13,502         |
|                    |                | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>83,012</b>  |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>141,302</b> | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>    | <b>141,302</b> |

# 損益計算書

(2025年 4 月 1 日から  
2026年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金 額     |
|--------------|---------|
| 売上高          | 134,719 |
| 売上原価         | 120,492 |
| 売上総利益        | 14,227  |
| 販売費及び一般管理費   | 12,306  |
| 営業利益         | 1,921   |
| 営業外収益        | 5,733   |
| 受取利息及び配当金    | 3,867   |
| 為替差益         | 938     |
| 貸倒引当金戻入益     | 625     |
| その他          | 301     |
| 営業外費用        | 244     |
| 支払利息         | 219     |
| その他          | 25      |
| 経常利益         | 7,409   |
| 特別利益         | 958     |
| 投資有価証券売却益    | 958     |
| 特別損失         | 3,400   |
| 固定資産処分損      | 1       |
| 投資有価証券評価損    | 799     |
| 関係会社株式評価損    | 2,027   |
| 事業構造改革費用     | 572     |
| 税引前当期純利益     | 4,967   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 405     |
| 法人税等調整額      | △940    |
| 当期純利益        | 5,502   |

独立監査人の監査報告書

2026年 5 月15日

ニチコン株式会社  
取締役会 御中

有 限 責 任 監 査 法 人 ト ー マ ツ  
京 都 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菱本 恵子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 博規

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ニチコン株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチコン株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2026年 5 月15日

ニチコン株式会社  
取締役会 御中

有 限 責 任 監 査 法 人 ト ー マ ツ  
京 都 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 菱本 恵子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 博規

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ニチコン株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第91期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 監査報告

当監査役会は、2025年4月1日から2026年3月31日までの第91期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき審議のうえ、本監査報告を作成し、以下の通り報告いたします。

### 1. 監査役および監査役会の監査の方法、およびその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役および会計監査人から、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施いたしました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査致しました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて事業報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が、法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容、および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度にかかる事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表）およびその附属明細書ならびに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為、または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。



- ④ 事業報告に記載されている株式会社の支配に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類、その附属明細書ならびに連結計算書類の監査結果  
会計監査人 有限責任監査法人トーマツの監査の方法および結果は相当であると認めます。

2026年5月18日

ニチコン株式会社 監査役会

|           |   |   |   |   |   |
|-----------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役     | 吉 | 田 | 茂 | 雄 | ㊟ |
| 常勤監査役     | 上 | 野 | 精 | 也 | ㊟ |
| 常勤監査役（社外） | 中 | 谷 | 吉 | 彦 | ㊟ |
| 社外監査役     | 伝 | 川 |   | 幹 | ㊟ |

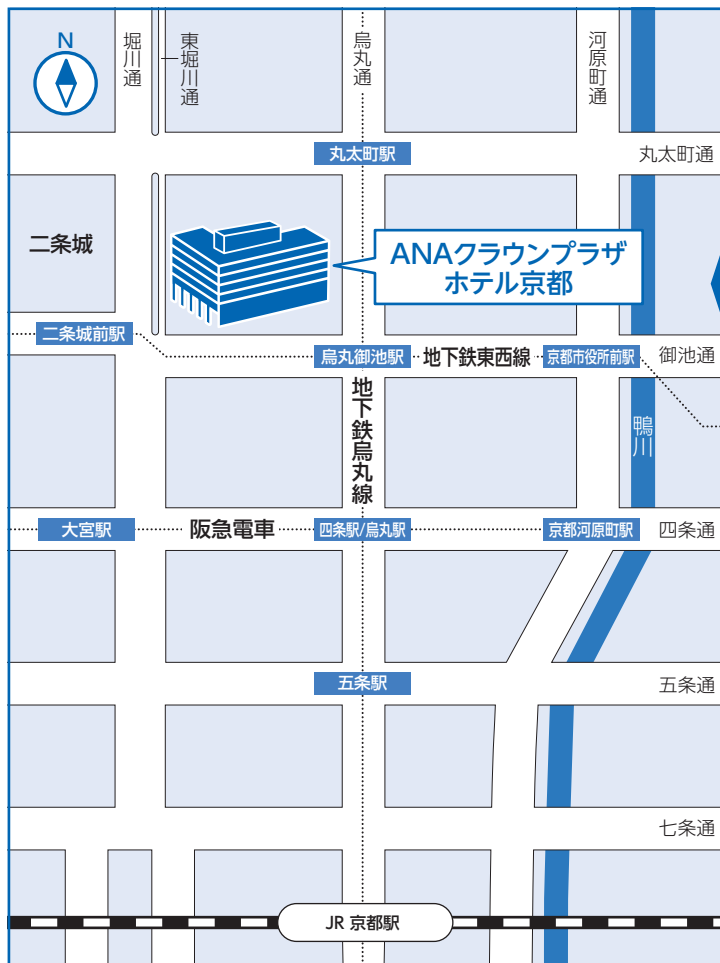
以 上

# 株主総会会場 ご案内略図

開催場所

## ANAクラウンプラザホテル京都 2階

京都市中京区堀川通二条下ル土橋町10番地



交通

- 地下鉄東西線  
二条城前駅 2番出口を右へ  
徒歩 約1分
- 地下鉄烏丸線  
烏丸御池駅 より 徒歩 約12分
- 阪急電車  
大宮駅 より 徒歩 約15分

◎ お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。